

「ラクリマ」利用規約

ラクリマ株式会社（以下「当社」といいます）が提供するサービス「ラクリマ」をご利用されるお客様には、本規約が適用されます。各サービスの利用に際しては、本規約の内容をご確認ください。

第1章 総則

（目的）

第1条 この利用規約（以下「本規約」といいます）は、利用者と当社との間の、本サービスの利用等に関する契約（以下「本契約」といいます）の成立及び内容等について定めることを目的とします。なお、本規約の他、ガイドライン、ポリシー等（以下「関連規約等」といいます）が定められる場合があります。これらの内容も、併せてご確認ください。

（用語の定義）

第2条 本規約において以下の各号の用語は、本規約に別段の定めがある場合を除き、当該各号記載の意味を有するものとします。

(1) 「本サービス」とは、利用者がエンドユーザーに対して提供する利用者サービスのために、本システムを利用できるサービスをいいます。

(2) 「本システム」とは、リマインダー管理システムをいいます。

(3) 「利用者」とは、本規約及び関連規約等に同意の上、本サービスを利用する法人又は個人の医療施設その他の事業者をいいます。

(4) 「利用希望者」とは利用者になることを検討している法人又は個人の医療施設その他の事業者をいいます。

(5) 「利用者サービス」とは、利用者がエンドユーザーに対し提供・販売する役務・商品等のサービスをいい、医療サービスを含みます。

(6) 「患者」とは、利用者で医療サービスを受けた若しくは受けることを検討している又は予約した個人をいいます。

(7) 「エンドユーザー」とは、利用者サービスの提供を受けた若しくは受けることを検討している又は予約した個人をいい、患者を含みます。

(8) 「医療サービス」とは、診察・検診その他の利用者が提供・販売する役務・商品等のサービスをいいます。

(9) 「リマインダーアプリ」とは、LINE株式会社が運営するSNS（ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス）であるLINEを通じて、当社がエンドユーザーに対しリマインダーサービスを提供するアプリをいいます。

(10) 「第三者」とは当社及び利用者以外の法人又は個人で、「エンドユーザー」を含むものをいいます。

（本契約の成立）

第3条 本サービスの利用希望者は、本規約及び関連規約等に同意した上で、当社が別途定める手続（申込書、届出書の提出、WEBサイトからの申込等）に従って、本契約の申込をするものとします。本契約は、本申込時に成立するものとしますが、次項に基づき当社

が利用申込を拒否又は承諾しなかった場合、遑って本契約は成立しなかったものとみなします。利用希望者は、会員登録に際して当社が定める氏名・住所等の各必要項目に虚偽のない入力を行い、ID及びパスワードを取得するものとします。利用希望者は、利用登録にあたり提供する情報が全て正確かつ最新であることを保証します。

2. 当社は、単独かつ完全な裁量により、本サービスの利用申込を承認し、又は拒否することができ、例えば利用希望者が以下に該当する場合、利用者希望者からの申込を承諾しないことがあります。なお、当社は、利用希望者に対し、上記判断に関する理由を開示する義務は負いません。

(1) 利用希望者が実在しない場合

(2) 利用希望者の登録情報について、住所が日本国内でない場合、又は虚偽、誤記、若しくは記載漏れがあった場合

(3) 利用者希望者が反社会的勢力である、又はそのおそれがある場合

(4) 利用者希望者が本規約に過去に反したことがあり、又は反するおそれがあると当社が判断した場合

(5) 法人の場合に代表権を有する者の同意を得ていなかった場合

(6) 本サービスと同種又は類似するサービスを現に提供している場合又は将来提供する予定である場合

(7) 利用希望者の経済的信用状態が悪く、又はそのおそれがあると当社が判断した場合

(8) その他、本サービスの提供に支障が生じる、又はそのおそれがあると判断した場合

3. 利用者は、会員登録情報の変更、追加が生じた場合、自己の責任において速やかにその旨当社の定める方法により届け出るものとします。登録内容の変更等がなされなかったことにより生じた損害については、全て当該利用者が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。

4. 利用者は、当社が発行したID及びパスワードを、善良な管理者の注意を持って適切に管理しなければならず、また、これを第三者に開示・利用させたり、貸与、譲渡、売買、担保提供等をしてはならないものとします。当該ID及びパスワードが利用者以外の者によって正しく入力されたとき、その者が利用者本人であるとみなされ、当該ID及びパスワードを用いて行われたすべての結果又は責任は利用者には帰属します。利用者によるID及びパスワードの管理不十分、使用上の過誤、不正使用等によって利用者が損害を被ったとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

5. 当社は、利用者に対して、利用者が本規約及び関連規約等を遵守することを条件として本サービスを提供し、利用者は、本規約及び関連規約等に従ってのみ本サービスを利用することができます。

第2章 本サービスの内容

(本サービスの内容)

第4条 当社は、利用者に対し、本サービスを、利用者が希望した利用開始予定日を目処に提供するよう努めますが、実際の提供開始日は当該利用開始予定日から前後する場合がありますことに利用者は同意します。利用者は、利用開始予定日の記載にかかわらず、実際に当社から本サービスの提供を受けた日の属する月から月額利用料金を支払うものとします。

2. 利用者は、本サービスを利用することで、リマインダーアプリを通じてエンドユー

ザーに対するリマインダー通知、及びエンドユーザーからの利用者サービスに関する問い合わせの対応をすることができます。

3. 利用者は、本サービスを通じて利用者サービスの問合せ及び購入・利用の申込みをしてきたエンドユーザーに対し、速やかに連絡を取り、誠意をもって対応の上、申込みを承諾する場合は、自己の責任において、利用者サービスの販売・提供に係る契約の締結及び履行に必要な手続を行うものとします。

4. 利用者は、本契約で認められた範囲で、自己の業務従事者をして、本サービスを利用させることができます。関連会社・関連団体など、利用者と権利義務の帰属主体たる地位を異にする者及びその業務従事者をして本サービスを利用させることは、それが利用者が販売・提供する利用者サービスに関する問合せ及び購入・利用の申込みを受けるための利用であったとしても、許されません。但し、当社が別途個別に認めた場合は、この限りではありません。

5. 当社は、利用者が本サービスを利用することに関し、利用者サービスに関する問合せ数の向上、契約の成約数・成約率の向上、宣伝・広告コストの削減、その他一切の結果の発生、向上、改善等を保証するものではありません。当社は、利用者に対し、本サービスを通じて問合せ及び申込をしてきたエンドユーザーが実在していること、権利能力及び行為能力を有していること、利用者と契約を締結する権限を有していること、利用者との間で何ら紛争が生じないこと等を保証するものではありません。これらの事項の調査は、利用者の自己責任とします。

(利用料金の支払)

第5条 利用者は、本サービスにかかる初期費用金300,000円（税抜）、月額利用料金10,000円（税抜）を、当社が別途指定する期日までに、当社が指定する方法で支払うものとします。支払に要する費用は、利用者の負担とします。支払いの事実が確認できない場合、本サービスの提供を延期、中断又は停止させていただくことがございます。

2. 本契約の終了、本サービス提供の中断、本サービス提供の停止等、いかなる事由があったとしても、又、いかなる請求原因に基づく場合でも、当社が受領した初期費用及び月額利用料金は一切払戻し致しません。また、本サービスの提供開始日又は提供終了日が月の途中であったとしても、月額利用料金は日割りせず全額お支払いいただきます。

3. 利用者は、利用料金や費用を支払期日までに支払わない場合には、支払期日の翌日から支払の日まで、遅延損害金を加えて利用料金や費用を支払わなければなりません。遅延損害金は、年16%の割合で発生するものとします。遅延損害金の計算結果に1円未満の端数が生じた場合はその端数を切り捨てます。

(本サービスの内容及び利用条件の変更)

第6条 当社は、本サービスで提供する機能の内容及び利用料金等の利用条件を、いつでも変更できるものとします。なお、かかる変更にあたっては、変更日の前までに利用者に対して通知し、利用者が、変更日までに、第23条（利用者が行う解約）に基づき本契約の解約を申し出なかった場合、利用者は、機能の内容及び利用料金等の変更に同意したものとみなします。

第3章 利用者の義務

(本規約の遵守)

第7条 利用者は、本サービスの利用にあたり、本規約の他、関連規約等本サービスに関し当社が定めた一切の規程及び当社からの通知に従うものとします。本規約以外の規程及び通知は、本規約の一部を構成するものとしますが、本規約とそれらの内容とが異なる場合は、本規約が優先して適用されます。

(禁止事項)

第8条 当社は、利用者による以下の各号に定める行為又は該当すると当社が判断する行為を禁止します。

(1) 本規約その他関連規約等に違反する行為

(2) 本サービスの利用に関して事実を反する、又はそのおそれのある情報を提供する行為

(3) 当社の書面による事前の同意なくして本サービスを第三者に利用させる行為

(4) 自ら、又は第三者をして、同一利用者のためのID及びパスワードを、当社の承諾なく、複数取得する行為

(5) 本サービスにかかるID及びパスワードを不正に使用する行為（自己に発行されたID及びパスワード以外のID及びパスワードを使用する場合を含みますがこれに限られません）

(6) 本サービスを、面識のない異性との性交、出会い等を目的としたサイト運営に利用する行為

(7) 本サービスを不正に使用する、又は使用させる行為

(8) 本サービスの運営を妨げる行為、又はそのおそれのある行為

(9) 本サービスに対して改変、変更、改修、リバースエンジニアリング、分解、デコンパイル、逆アセンブラその他本サービスを解析する行為、又は本サービスから得られるソースコードやソフトウェア等を当社の書面による承諾なしに無断で使用する行為

(10) 本サービスに関し、コンピューターウィルス等の有害なプログラムを使用又は提供する行為

(11) 本サービスに関する設備等に不正にアクセスし、蓄積された情報を不正に書き換え又は消去する行為

(12) 当社が指定するデータ転送量を超過して、本サービスを使用する行為（当社が指定するデータ転送量を超過した場合には、専用サーバーのご利用をご検討いただくこととなります。）

(13) 当社、他の利用者若しくは第三者に損害その他の不利益を与える行為、又はそれらのおそれのある行為

(14) 当社、他の利用者若しくは第三者の権利若しくは法律上の利益（著作権、特許権、営業秘密、財産権、名誉権、プライバシー権等を含むがこれに限られません）を侵害する又は侵害するおそれのある行為

(15) 当社、他の利用者又は第三者を誹謗中傷し、信用を毀損する行為

(16) 法令若しくは公序良俗に反する行為、犯罪行為に該当する行為、又はこれらに該当するおそれのある行為

(17) 本サービスの円滑な提供のために必要であると判断してなされた当社の指示に従わない行為

(18) その他、当社が不適切と判断する行為

2. 当社は、前項に定める禁止事項を発見した場合、当該利用者に対し事前に通知をする

ことなく、以下の措置を講じることができるものとします。

- (1) 利用者による本サービスの利用の停止又は本サービスの利用者としての登録の抹消
- (2) 利用者が本サービスにおいて登録した情報の全部又は一部についての変更又は削除
- (3) その他当社が必要と認める措置

(設備等の準備、維持)

第9条 利用者は、本サービスの利用にあたり、必要となる通信機器、ソフトウェア、その他これらに付随する全ての機器の準備するとともに、これらの諸設定を適切に行うものとします。また、回線利用契約の締結、インターネット接続サービスへの加入、通信機器等の正常な作動の維持等について、自己の費用と責任において行うものとします。

2. 当社は、利用者が本サービスを利用するためのネットワーク通信を行うことができる動作環境にあることを何ら保証しません。

3. 当社は、利用者が用いた通信機器、ソフトウェア、その他これらに付随して必要となる全ての機器、電気通信回線、インターネット接続サービスなどの不具合等によって、利用者が本サービスを受けられなかったとしても、当社は何らの責任も負いません。

4. 利用者が、当社の設備又は本サービスの不具合を発見したときは、当社にその旨通知し、当該不具合の修理又は復旧を求めるものとします。

(情報の削除等)

第10条 利用者は、本サービスを通じて取得する情報について、自ら管理責任を負うものとします。また、利用者は、本サービス上に送信する情報（以下「利用者情報」といいます）について、自らが送信することについて適法な権利を有していること及び当社又は第三者の権利を侵害するものではないことを保証します。

2. 利用者は、利用者情報に係る知的財産権を、送信後も引き続き保有します。当社は、本サービスの運営のために必要な範囲に限って、利用者情報にかかる知的財産権を使用又は利用（複製、翻案、公衆送信及びそのために必要な送信可能化を含み、これに限りません）することができるものとします。利用者はこれに対し、当社並びに当社より正当に権利を取得した第三者及び当該第三者から権利を承継した者に対し、著作権人格権を行使しないことに同意します。

3. 当社は、以下のいずれかに該当し又は該当すると当社が判断した場合は、利用者に対し事前に通知することなく、本サービスに関連して取得した情報の全部又は一部を閲覧、保存、復元し、又は第三者へ開示することがあります（以下「閲覧等」といいます）。なお、当社は上記判断に関する理由を開示する義務は負いません。

(1) 利用者の同意を得たとき

(2) 当社が閲覧等の同意を求める連絡を利用者に行なってから7日以内に、当該利用者からの回答がなかったとき

(3) 裁判所、警察等の公的機関から、法令に基づく正式な要請を受けたとき

(4) 法律に従い閲覧等の義務を負うとき

(5) 利用者が本規約所定の禁止行為を行ったとき

(6) 利用者又は第三者の生命・身体・その他重要な権利を保護するために必要なとき

(7) 本サービスのメンテナンスや技術的不具合解消のために必要があるとき

(8) 上記各号に準じる必要性があるとき

4. 当社は、以下のいずれかに該当し又は該当すると当社が判断した場合は、利用者に対し事前に通知することなく、本サービスに関連して取得した情報について、その全部又は

一部を削除し又は公開・掲載を一時停止することができます（以下「削除等」といいます）。当社は、削除された情報について、当該情報の復旧を含めて、一切責任を負わず、また、上記判断に関する理由を開示する義務を負いません。

(1) 利用者の同意を得たとき

(2) 当社が削除等の同意を求める連絡を利用者に行なってから7日以内に、当該利用者からの回答がなかったとき

(3) 裁判所、警察等の公的機関から、法令に基づく正式な要請を受けたとき

(4) 法律に従い削除等の義務を負うとき

(5) 利用者が本規約所定の禁止行為を行ったとき

(6) 利用者又は第三者の生命・身体・その他重要な権利を保護するために必要なとき

(7) その理由を問わず、本契約が終了したとき

(8) 本サービスが変更、中断、終了等したとき

(9) 上記各号に準じる必要性があるとき

5. 前2項の規定は、当社に対し、同項がそれぞれ定める措置をとる義務を課すものではありません。

6. 本条の規定に従い、当社が本サービスに関連して取得した情報を閲覧等又は削除等し、又は閲覧等又は削除等しなかったことにより、利用者若しくは第三者に損害が発生したとしても、当社は一切その責任を負いません。

(個人情報の管理)

第11条 利用者は、本サービスに関連して取得した個人情報又は要配慮個人情報（以下「個人情報等」といいます）について、適切に管理しなければならず、当社が合理的に必要と判断する内容のプライバシーポリシーを定め公表その他エンドユーザーが容易に知り得る状態に置く他、第三者による盗取、漏洩等が発生することを防止するための措置を講じるものとします。

2. 前項の他、利用者は個人情報保護法を遵守するものとし、欺罔その他不正の手段により取得した個人情報等を、本サービス上で使用しないものとします。

3. 利用者は、当社に対し、利用者サービスの申込手続、契約締結（予約を含みます）及び利用者サービスの提供、円滑な運営、適正な利用の担保その他サービスの改善、不具合対応に必要な範囲で、エンドユーザー、医師、利用者にかかる役職員、その他の者の個人情報等の取扱いの全部又は一部を委託するものとし、当社はこれを受託します。本項は、利用者が本契約を締結した日まで遡って適用されるものとします。

(情報のバックアップ)

第12条 当社は、本サービスで使用するデータについて、安全に管理するよう努めますが、本サービスが、本質的に情報の喪失、改変、破壊等の危険が内在するインターネット通信網を利用した電磁的サービスであることに鑑みて、利用者は、データを自らの責任においてバックアップするものとします。当該バックアップを怠ったことによって利用者が被った損害について、当社は、データの復旧を含めて、一切責任を負いません。当社は、システム保安上の理由等により、一時的にバックアップを実施する場合があります。但し、当該バックアップは、利用者のデータ保全を目的とするものではなく、当社が、利用者が要求するバックアップデータの提供に応じる場合であっても、当該データの完全性等を含めて、何ら保証をいたしかねます。

第4章 当社の義務

(当社の維持責任)

第13条 当社は、本サービスの品質につき少なくとも本サービス提供時の技術標準を前提として、合理的な企業努力をするよう努めるものとします。

(個人情報の取扱い)

第14条 当社は、本サービスの提供に関して取得したエンドユーザー、医師、利用者にかかる役員、その他の者の個人情報等を、当社の定める「プライバシーポリシー」に従い取り扱うものとします。当社は、個人情報保護法を遵守するものとします。

2. 当社は、個人情報等を含まない限りにおいて、利用者の登録情報や本サービス提供に関連して取得した情報を、あらゆるものに二次利用することができるものとします。これらの情報に関わる知的財産権は当社が保有するものとします。

(第三者への委託)

第15条 当社は、本規約に基づく当社の業務の全部又は一部を第三者に委託（請負及び委任を含み、以下同じです）することができるものとします。

第5章 本サービスの提供の中断及び停止

(本サービスの中断)

第16条 当社は、以下の各号のいずれかに該当する事由が生じたとき当社が判断した場合、利用者の承諾を要せず、利用者に対する本サービスの全部又は一部の提供を中断することができるものとします。

(1) 定期的又は緊急の保守・点検作業を行う場合

(2) ハードウェア又はソフトウェアの交換又はバージョンアップを行う場合

(3) コンピュータウイルス、不正アクセス等への対策の実施、コンピュータシステムの不具合の解消作業の実施その他当該コンピュータシステムの円滑な稼働を確保するためにやむを得ない場合

(4) 天災、地変、火災、停電、戦争、変乱、暴動、騒乱、労働争議等の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合

(5) 本サービスを利用者に提供するために当社が利用する関連事業者の設備の不具合等、やむを得ない事由が生じた場合

(6) 本サービスを利用者に提供するために当社が利用する関連事業者が役務の提供を停止した場合

(7) その他、当社が本サービスの提供の全部又は一部を中止することが必要であると判断した場合

2. 前項の本サービスの提供の中断によって、利用者及び第三者に損害が発生したとしても、当社は一切その責任を負いません。

3. 第1項の規定により本サービスの提供を中断するときは、当社は原則としてあらかじめその理由、提供を中断する日時及び期間を利用者に通知します。ただし、緊急その他やむを得ない場合はこの限りではないものとします。

(本サービスの停止)

第17条 当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、本サービスの全部又は一部の提供を停止することができます。

(1) 第8条に定める行為を行った場合

(2) 本サービスに係る利用料金を指定の期日に支払わない場合

(3) 本規約に違反し、1週間以内に違反状態を是正するように催告したにもかかわらず、違反状態を解消できなかった場合

(4) 当社が本サービスを提供することが不相当と判断した場合

2. 前項の本サービスの提供の停止によって、利用者及び第三者に損害が発生したとしても、当社は一切その責任を負いません。

3. 第1項の規定により本サービスの提供の停止をするときは、当社はその判断に関する理由を開示する義務を負いません。

(本サービスの提供の中断及び停止中の利用料金)

第18条 当社が第8条第2項、第16条及び第17条のいずれに基づき本サービスの全部又は一部の提供を中断又は停止した場合において、利用者は当該期間中の利用料金の支払義務を免れず、又は支払済みの利用料金の返還は行われません。

第6章 一般条項

(知的財産権等)

第19条 本システム又は本サービスに関連する文章、イメージその他一切の著作物等の著作権、商標、商号又は標章その他知的財産権は当社又は第三者に帰属するものとし、利用者は、当社の書面による同意なしに複製、複製、送信又は改変、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブラ等本サービスを解析する行為その他当社又は第三者の著作権その他の知的財産権を侵害する行為を行ってはなりません。

2. 利用者が本サービスに関して当社に対し情報提供、コメント、その他の提案（以下「フィードバック」といいます）を何らかの形で行った場合、当社は、そのフィードバックに関してすべての権利と利益を得るものとし、そのフィードバックを制限なく自由に使うことができるものとし、

3. 利用者は、本サービスの利用期間中及び本契約終了後も、本サービスについて、当社又は第三者に対し、特許侵害その他知的財産権の侵害を申し立て、若しくはその権限を第三者に与え、又は第三者をもって申し立てを行ってはなりません。

(損害賠償及び免責)

第20条 当社の故意又は重過失により、利用者が本サービスを利用できなかったことにより（以下「利用不能」といいます）、利用者又は第三者に損害が発生した場合であって、利用者が利用不能となったことを当社が知った日時から起算して24時間以上（休業日除きます）利用不能の状態が継続したときに限り、利用者が当社に対して支払った月額利用料金の1か月分を上限として、当社は、当該利用者に現実発生した通常かつ直接の損害を賠償するものとし、当社の故意又は重過失により利用不能以外の事由で利用者に損害が発生した場合、当社は、利用者が当社に対して支払った月額利用料金1か月分を

上限として、当該利用者に現実に発生した通常かつ直接の損害を賠償するものとします。

2. 前項の「利用不能」には、第8条第2項、第16条及び第17条の定めに従って本サービスの全部又は一部の提供を中断・停止する場合は含まれないものとします。

3. 当社は、当社の任意の判断により、第1項における損害賠償の支払に代えて、当該損害賠償の対象となる事由が生じた月以降に係る月額利用料金その他費用と、当該損害賠償額とを、対等額で相殺する（すなわち月額利用料金その他費用の全部又は一部を減額する）ことができるものとし、利用者は、かかる処理に対して、異議を述べないものとします。

4. 当社の故意又は重過失によらず利用者に生じた損害、当社の予見の有無に拘らず特別の事情から生じた損害、逸失利益については、当社は一切責任を負わないものとします。

5. 当社は、利用者に対し、以下の各号に掲げる事実につき責任を負いません。

(1) 利用者と他の利用者又は第三者との間の、利用者サービス又は本サービスに関連して生じた争いをはじめとする、一切の争い

(2) 本サービスの利用期間中及び本契約終了後に生じた利用者情報の紛失、破壊、改ざん又は漏洩等による損失、損害

(3) 第10条の状況が生じた場合に起きた送信情報の損失、損害

(4) 第23条及び第24条による解約によって生じた損失、損害

(5) 第16条及び第17条による本サービスの全部又は一部の中断又は停止によって生じた損失、損害

(6) 当社が提供した情報に基づいて利用者が行動した結果の損失、損害

(7) 本サービス提供のために当社が利用する設備の摩耗又は障害によるサーバー等の停止、メンテナンス、セキュリティチェック作業等により生じた損失、損害

(8) 本サービスを利用者に提供するために当社が利用する関連事業者の設備の不具合やサービスの提供停止等により生じた損失、損害

(9) レセプトコンピュータ、当社が提供していないプログラム及び第三者提供に係るシステムの利用、依拠によって生じる損失、損害

(10) 他の利用者又は第三者の行為によって生じる損失、損害

(11) 第3条第3項に基づく登録事項の変更の届け出が行われなかったことにより、引き起こされる損失、損害

(12) 当社の都合により予告なく本サービスの内容の一部又は全部を変更したことによって発生した利用者の損失、損害

(13) 天災、地変その他の不可抗力により本サービスを提供できなかった

(14) 前各号の他、本サービスの利用中に生じた損失、損害

6. 利用者が、本サービスの利用により自ら取得した第三者の個人情報を盗取され、また漏洩したことにより第三者に損害を及ぼした場合、当社は、一切その責を負わないものとします。

7. 本サービスに関連し、利用者与其他の利用者若しくは第三者との間で紛争が発生し、又は、利用者が他の利用者若しくは第三者から何らかの請求がなされ、若しくは訴訟が提起された場合、当該利用者は、自らの費用と責任において当該紛争、請求又は訴訟を解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。本規約、又は本サービスの利用に関連して第三者から当社に対し裁判上又は裁判外の請求がなされたことによって当社が何らかの損失、損害等を被った場合、その他本サービスに関連して当社に損害を与えた場合、利用者はこれを全て補償し、当社にいかなる負担も負わせないものとします。

8. 当社は、本サービス及びリマインダーアプリにつき、エラー、バグ、不具合又はセキュ

リティ上の欠陥が存在しないこと、完全、正確、確実、有用であること、利用者の特定の目的に適合すること、その利用に起因して利用環境に不具合や障害が生じないこと、不正アクセス・ハッキング等のサイバー攻撃がないこと等いかなる保証も利用者に対して行いません。利用者は、これを理解し、自らの責任において本サービス及びリマインダーアプリを利用するものとします。利用者は、コンピュータウイルスやセキュリティの欠陥その他様々な原因により、本サービスが相当の期間にわたり利用できない場合があることを了承するものとします。

9. 当社は、本サービスを利用することで出力・表示・通知されるデータの完全性、正確性、確実性、有用性等について、いかなる保証も利用者に対して行いません。利用者は、本サービスを利用することで出力・表示・通知されるデータの内容を必ず事前に確認の上、自己の責任に基づいてこれを利用するものとします。

10. その理由を問わず、本契約が終了した場合、利用者は、エンドユーザーがリマインダーアプリを利用できないよう必要な措置を講ずるものとします。当社は、利用者がこれを行わなかったことによって生じた結果について、一切の責任を負いません。

11. 当社は、本サービスに関連して利用者に損害が発生したとしても、本規約にて明示的に定める場合以外には一切責任を負いません。

(他ネットワークとの関係)

第21条 利用者は、本サービスの利用にあたり、外国の法令、国内外の電気通信事業者等が定める契約や規約等により制限を受ける場合があることを承諾します。

2. 利用者が、国内外の他のネットワークを経由して通信を行う場合、その経由する全ての国の法規、通信業者の規約等および全てのネットワークの規則に従う必要があります。

(権利義務の譲渡等禁止)

第22条 利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、本契約に基づく権利又は義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、若しくは貸与、売買、名義変更、質権の設定その他の担保に供する等の処分行為を行うことはできないものとします。

2. 当社は、本サービスに係る事業を第三者に譲渡（通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。）した場合には、当該事業譲渡に伴い、本契約上の地位又は本サービスに基づく権利義務並びに登録事項、情報、個人情報、その他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、かかる譲渡に予め同意します。

(利用者が行う解約)

第23条 利用者は、当社所定の方法により、解約希望月の前月末日までに、当社に通知することにより、解約希望月の末日限りで、本契約を解約することができます。

2. 前項の解約がなされた場合、当社は、解約後速やかに本サービスの提供を停止します。また、当社は、当社の判断により、本サービスにおける、利用者及びエンドユーザーその他本サービスの提供に関し取得した情報を消去することができるものとします。

3. 解約により本契約が終了した場合、利用者は、本契約終了の日までに発生する当社に対する債務の全額を、当社の指示に従い、一括して支払うものとします。

(当社が行う解約)

第24条 当社は、利用者が以下の各号の一に該当する場合、事前に利用者へ催告するこ

となく、直ちに当該利用者との間の本契約を解約することができるものとします。

(1) 第8条(禁止事項)の各号に定める行為を行った場合その他本規約に定める一切の義務に違反し又は違反するおそれがあると当社が判断した場合

(2) 第3条第2項に該当することが判明した場合

(3) 利用料金の支払債務の滞納があった、又は滞納するおそれがあると当社が判断した場合

(4) 利用者が法人の場合で、実際に従業員、事務所等が存在せず、実質的に業務が停止していると認められるとき

(5) 差押え・仮差押え・仮処分・強制執行等を受けたとき

(6) 手形・小切手が不渡りになったとき

(7) 支払停止若しくは支払不能となったとき、又は破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立てがなされたとき

(8) 解散又は営業停止状態になったとき

(9) 公租公課の滞納処分を受けたとき

(10) その他、本規約に違反した場合のほか、利用者として不適切と当社が判断した場合

2. 当社は、本契約期間中であっても、利用者に対し、1か月前に通知をした上で、本契約の一部又は全部を解約し、終了させることができます。

3. 本条による解約がなされた場合、当社は本契約を解約後、速やかに本サービス提供を停止します。また当社は、当社の判断により、本サービスで保存していた利用者、エンドユーザーその他本サービスの提供に関し取得したデータを消去することができるものとします。

4. 本条第1項及び第2項の規定により本契約が解約された場合、利用者は、その利用中に係る一切の債務につき当然に期限の利益を喪失し、残存債務の全額をただちに支払うものとします。

5. 本条第1項及び第2項の規定により本契約が解約された場合、利用者は、解約日から契約期間満了日までの残期間分の利用料金全額を、当社の指示する方法で一括して支払うものとします。

(本契約期間)

第25条 本契約の有効期間は、本契約締結日から1年間とします。本契約は、その契約期間が満了する日の1か月前までに、当社又は利用者から申し出がない場合、契約終了日の翌日からさらに1年間、更新されるものとし、以後も同様とします。

2. 第28条(秘密保持)の規定は、本契約の終了又は有効期間満了後も、1年間依然として有効に存続するものとし、本契約の第5条(利用料金の支払)、第8条(禁止事項)、第11条(個人情報の管理)、第14条(個人情報の取扱い)、第19条(知的財産権等)、第20条(損害賠償及び免責)、第22条(権利義務の譲渡等禁止)、第30条(分離性)、第31条(準拠法)及び第32条(裁判管轄の合意)の規定は、本契約の終了又は有効期間満了後も、依然として有効に存続するものとします。

3. 本条の定めにかかわらず、本契約は、本サービスの提供期間中である限り、必要な範囲で効力を有するものとします。

(本規約の変更)

第26条 当社は、必要と判断した場合、本規約を民法第548条の4の規定に基づき、利用者の承諾を得ることなく、本規約の内容を変更することができるものとします。

2. 前項の場合、当社は、変更を行う旨及び変更後の本規約の内容並びにその効力発生時期を、効力発生時期が到来するまでに、利用者から届け出のあった通知先（電子メールアドレス又は所在地）に通知、インターネット上の当社Webサイト上にアップロードその他相当の方法により周知します。

3. 本規約の変更後も引き続き利用者が本契約を継続する場合、本規約の変更に同意したものとみなします。

（通知の方法）

第27条 当社は、本規約に基づき利用者に対し通知する必要がある場合、利用者が通知先として届け出た通知先（電子メールアドレス又は所在地）に通知（電子メールの送信又は郵送）するか、インターネット上の当社Webサイト上にアップロードする方法により通知します。

2. 本条の通知は、当社が別途定める場合を除き、当社が利用者に対し発信した時点、又は、インターネット上の当社Webサイト上にアップロードされた時点のいずれか先に手続きが完了した時点で通知したものとみなします。

3. 利用者は、当社から利用者宛に送信される電子メールの受信を拒否する設定等を行ってはならないものとし、受信拒否設定や利用者のメールアドレスが変更された等の事情により、当該利用者に配信されたメールがエラー等により不着であった場合でも、当社からの通知の発信時をもって通知がなされたものとみなします。

4. 利用者から当社への通知は、当社所定の問合せフォームから、又は問合せ用メールアドレス宛に行うものとします。当社は、問合せフォーム又は問合せ用メールアドレス以外からの通知については、対応することができません。

（秘密保持等）

第28条 利用者及び当社は、各自、以下の各号のいずれか一つに該当する場合を除き、本規約の締結又は履行に関連して取得した一切の情報（開示の状況から客観的かつ合理的に秘密と認識できる情報に限ります。以下「本情報」と総称します）を秘密として保持し、第三者に開示し、提供し又は漏洩してはなりません。

(1) 事前に相手方から書面による同意を得た場合

(2) 本サービスの提供に必然的に伴う場合

(3) 本規約上許容される自己の業務の委託に必要な不可欠な範囲で当該委託に係る委託先に開示し又は提供する場合

(4) 当社の「プライバシーポリシー」に従い個人情報を共同利用目的で利用する場合

(5) 弁護士、公認会計士、税理士等の法令上の守秘義務を負う専門家への本規約又は本サービスに関連した相談、依頼等に伴って当該専門家に開示する場合

(6) 法令又は証券取引所規程に基づく場合

2. 利用者及び当社は、各自、前項第1号又は第4号に基づいて本情報を第三者に開示する場合には、当該第三者に対して本条に基づく自己の義務と同等の義務を予め課すものとします。

3. 利用者及び当社は、各自、本規約の履行（本サービスの向上及び本規約上許容される委託を行うことを含みます）以外の目的で本情報を利用（複製を含みます）し又は使用してはなりません。但し、当社は、本サービス以外の当社の商品又は当社の関連会社若しくは提携先の商品を利用者に紹介する目的及び本サービス以外の当社の商品を利用者に提供する目的並びに当社のホームページに掲げるプライバシーポリシー等において定められて

いる目的（将来変更された場合はその変更後のもの）のいずれかのために利用者に関する本情報を利用することができるものとし、かつ第1項第1号、第3号、第4号及び第5号の除外事由は本項による利用又は使用の制限に関して準用するものとし、

4. 利用者及び当社は、各自、相手方から請求を受けた場合又は本契約が終了した場合には、速やかに、自己及びその委託先が保有している本情報を相手方へ返還し又は消去するものとし、消去した場合において相手方から請求を受けた場合には、当該消去を証する書面を速やかに相手方へ提出するものとし、第1項第1号、第3号、第4号、及び第5号の除外事由は、本項による返還又は消去に関して準用します。

5. 利用者及び当社は、各自、本情報の漏洩、滅失又は毀損の防止その他本情報の安全管理を図るために必要かつ適切な措置を講じるものとし、

6. 以下の各号のいずれか一つに該当した本情報については、当該該当の時以降、前五項は適用しません。但し、当該本情報が個人情報に該当する場合はこの限りでなく、なお前五項が適用されるものとし、

(1) 取得時に既に公知であった場合又は取得後に自己の責めに帰すべき事由に基づかず公知となった場合

(2) 第三者から秘密保持義務を負うことなく正当な手段で取得した情報と同一内容の場合

(3) 開示を受けた時点で既に適法に保有していた情報

(4) 本情報に依拠せずに自ら独自に開発、創作等した情報と同一内容の場合

(反社会的勢力の排除)

第29条 利用者及び当社は、自己又は自己の役員が以下の各号のいずれにも該当しないこと、及び将来にわたってもこれに該当しないことを、相手方に対し表明・保証します。

(1) 暴力団、暴力団構成員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標榜ゴロ、政治活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる集団又は個人（以下「反社会的勢力」という）であること、又は反社会的勢力であったこと

(2) 役員又は実質的に経営を支配する者が反社会的勢力であること、又は反社会的勢力であったこと

(3) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本契約を締結すること

(4) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること

2. 利用者及び当社は、自ら以下の各号に該当する行為を行わないことを確約します。

(1) 脅迫的な言動をすること、若しくは暴力を用いること

(2) 偽計又は威力を用いて業務を妨害し、又は名誉・信用を棄損すること

(3) 法的責任を超えた不当な要求をすること

(4) 自ら又はその役員若しくは実質的に経営を支配する者が反社会的勢力への資金提供を行う等、その活動を助長する行為を行うこと

(5) 前各号に準ずる行為を行うこと

(6) 第三者をして前各号のいずれかに該当する行為を行わせること

3. 利用者及び当社は、第1項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第1項の規定に基づく表明・保証に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、直ちに相手方に通知するものとし、

4. 利用者及び当社は、相手方が第1項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第1項の規定に基づく表明・保証に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、別段の催告を要せず即時に本契約の全部又は一部を解除する

ことができ、また相手方に通知することにより直ちに相手方に対する一切の債務の期限の利益を喪失させることができるものとします。

5. 利用者及び当社は、前各項に違反して相手方に損害を与えた場合、相手方に対し、その損害を賠償しなければなりません。

6. 利用者及び当社は、第4項により本契約を解除されたことを理由として、相手方に対し損害の賠償を請求することができません。

7. 本条の規定は、本規約に定める損害賠償に関する規定に優先して適用します。

(分離性)

第30条 本規約のいずれかの条項が無効とされた場合でも、本規約の他の条項は、引き続き完全な効力を有するものとします。

(準拠法)

第31条 本規約、関連規約等、本契約及びこれに関連して利用者と当社との間で覚書、合意書その他形式又は名目の如何を問わず締結される契約それぞれの成立及び効力の準拠法は、日本法とします。

(裁判管轄の合意)

第32条 本規約、関連規約等、本契約又はこれに関連して利用者と当社との間で覚書、合意書その他形式又は名目の如何を問わず締結される契約に関連する利用者と当社との間の一切の紛争については、法定の事物管轄に従って東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。但し、法定の専属管轄に服すべき場合又は利用許諾書に別段の定めがある場合はこの限りではありません。